

芦屋町創業等促進支援事業計画書 (第二創業)

(1) 申請者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①申請者

ふりがな 法人名 (屋号)						開業・法人設立日	年 月 日
資本金 (出資金) 会社のみ		千円 (うち大企業からの出資: 千円)				従業員数	名 (うちパート・アルバイト: 名)
代表者 (代表者が複数 の場合、枠を 増やして全て 記載)	事業 承継前	ふりがな 氏名		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)
	事業 承継後	ふりがな 氏名		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)
		職 歴		年 月			
				年 月			
年 月							
事業承継日 (予定日)		年 月 日 (応募日翌日以降6か月以内かつ補助事業期間完了日までの間に事業承継が完了している必要があります。)					
連絡先住所等		〒 -				事業実施責任者名	
						TEL/ FAX	/
						E-mail	
						URL	http://

業種 (日本標準産 業分類細分 類を記載)	現在	細分類名: コード(4桁):	特定非営利活動 法人の場合のみ 記載	特定非営利 活動の種類
	新事業	細分類名: コード(4桁):		☐ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの ☐イ) 中小企業者の支援を行うために中小企 業者が主体となって設立するもの
新事業の実施地 (予定地)		〒 -		
新事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 取得見込み時期:		

②株主等一覧表 (会社のみ。出資比率が高い者から記載し、欄が不足する場合は適宜追加してください。)

株主(出資者)名	所在地	大企業	出資比率	株主(出資者)名	所在地	大企業	出資比率
1.		<input type="checkbox"/>	%	2.		<input type="checkbox"/>	%

③役員一覧 (法人のみ。監査役を含む。※は、他社の役員又は職員を兼ねている場合に記載してください。)

ふりがな 氏名	生年月日	性別	会社名※	大企業※	役職名※
1.	年 月 日	<input type="checkbox"/> 男、 <input type="checkbox"/> 女		<input type="checkbox"/>	
2.	年 月 日	<input type="checkbox"/> 男、 <input type="checkbox"/> 女		<input type="checkbox"/>	

④経営状況表 (直近2期分の法人全体の実績を記載してください。)

	年 月 ~ 年 月期	年 月 ~ 年 月期
売上高	千円	千円
経常利益	千円	千円
資本合計 (資本の部の合計額、法人のみ記入)	千円	千円
借入金 (長期借入+短期借入) 合計	千円	千円
従業員数 (< > は、うちパート・アルバイト数)	人 < 人 >	人 < 人 >

(2) 事業の具体的な内容 (新事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ)

②新分野進出・新事業展開を行う動機・きっかけ及び将来の展望

③本事業全体に係る資金計画 (新事業の立ち上げ (準備から補助事業期間の終了までの間) に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。 (単位: 千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
	設備資金の合計		その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(C)の額と一致。補助金支払いまでの間、補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	運転資金の合計			
合計			合計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】
 <必須要件>
 既に調達済み
 補助事業実施期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位: 千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先:)	
その他 (調達先:)	
合計額 ((3)経費明細表(C)の額と一致)	

④事業スケジュール	
実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑤売上・利益等の計画（新事業に係る部分のみ記載してください。）

	1年目（年月～年月期）	2年目（年月～年月期）	3年目（年月～年月期）
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価	千円	千円	千円
(c)売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d)販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

(3) 経費明細表（「(2) ③本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）
(単位：円)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金 交付希望額 (B×1/2以内)	「補助対象経費（消費税 込）」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)		
事業費	(1)申請書類作成費等経費			/	
	(2)改修等工事費				
	(3)備品購入費				
	(4)リース・レンタル費				
	(5)原材料費				
	(6)広報費				
合計		(A)	(B)	(C)	